

■主要指標の動き■ 2024年7月5日時点(1週間前=6月28日、3か月前=4月5日、6か月前=1月5日、1年前=2023年7月5日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	騰落率(%)					
		先週末	週間	3か月	6か月	1年	23年末比
世界	世界株価 注1	440.52	2.0	5.8	15.3	21.8	13.5
	先進国株価 注2	11,265.86	2.0	5.7	15.7	22.8	14.0
	先進国(除く日本)株価 注3	13,000.82	1.9	6.0	16.0	23.3	14.2
	新興国株価 注4	584.81	1.9	6.7	11.9	13.3	9.6
日本	日経平均株価	40,912.37	3.4	4.9	22.6	22.7	22.3
	JPX日経インデックス400	26,484.69	3.1	8.2	22.6	26.6	23.9
	TOPIX(東証株価指数)	2,884.18	2.7	6.7	20.5	25.1	21.9
	東証プライム市場指数	1,484.51	2.6	6.7	20.5	25.1	21.9
	東証スタンダード市場指数	1,281.95	0.2	2.4	8.7	14.2	9.6
米国	東証グロース市場指数	846.63	▲0.6	▲3.1	▲3.9	▲17.8	▲5.0
	NYダウ工業株30種	39,375.87	0.7	1.2	5.1	14.8	4.5
	S&P 500種	5,567.19	2.0	7.0	18.5	25.2	16.7
	ナスダック総合	18,352.76	3.5	13.0	26.4	33.1	22.3
	ナスダック100	20,391.97	3.6	12.6	25.1	34.1	21.2
欧州	フィラデルフィア半導体	5,656.31	3.4	17.4	43.8	56.2	35.5
	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	516.60	1.0	2.0	8.4	12.8	7.9
	英国 FTSE100	8,203.93	0.5	3.7	6.7	10.2	6.1
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	511.27	1.9	▲0.5	9.0	11.8	7.8
アジア・オセアニア	ドイツ DAX	18,475.45	1.3	1.7	11.3	15.9	10.3
	中国 CSI300	3,431.06	▲0.9	▲3.8	3.1	▲11.3	▲0.0
	中国 上海A株	3,092.40	▲0.6	▲3.9	0.7	▲8.5	▲0.9
	中国 深圳A株	1,663.70	▲1.7	▲10.0	▲10.3	▲22.5	▲13.5
	中国 創業板	1,655.59	▲1.7	▲10.0	▲6.8	▲25.2	▲12.5
	香港 ハンセン	17,799.61	0.5	6.4	7.6	▲6.9	4.4
	台湾 加権	23,556.59	2.3	15.8	34.5	38.1	31.4
	韓国 KOSPI	2,862.23	2.3	5.5	11.0	11.0	7.8
	シンガポール ST	3,410.81	2.3	6.0	7.1	7.1	5.3
	タイ SET	1,311.99	0.8	▲4.6	▲8.1	▲13.0	▲7.3
その他	インドネシア ジャカルタ総合	7,253.37	2.7	▲0.5	▲1.3	8.0	▲0.3
	フィリピン 総合	6,492.75	1.3	▲3.7	▲2.1	▲0.3	0.7
	ベトナム VN	1,283.04	3.0	2.2	11.1	13.1	13.6
	インド SENSEX	79,996.60	1.2	7.7	11.1	22.2	10.7
	豪州 S&P/ASX200	7,822.26	0.7	0.6	4.4	7.8	3.0

中 南 米 其 他	指標	騰落率(%)					
		先週末	週間	3か月	6か月	1年	23年末比
中 南 米	ブラジル ボベスバ	126,267.05	1.9	▲0.4	▲4.4	5.6	▲5.9
	メキシコ IPC	52,333.16	▲0.2	▲9.9	▲6.9	▲3.2	▲8.8
	トルコイスタンブール100	10,851.78	1.9	12.8	42.2	77.7	45.3
其 他	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	80,797.38	1.4	8.1	8.5	6.4	5.1
	エジプト EGX30	28,364.79	2.2	▲0.5	11.9	63.2	13.9
債券	日本国債 注5	325.26	▲0.4	▲3.8	▲5.0	▲8.2	▲4.8
	先進国(除く日本)国債 注6	979.75	0.8	0.9	▲0.3	3.1	▲1.6
	新興国債券 注7	780.60	0.7	0.9	5.3	9.9	3.1
	日本国債2年物	0.352	-0.014	0.146	0.309	0.419	0.299
	日本国債10年物	1.079	0.022	0.290	0.469	0.687	0.465
	日本国債20年物	1.942	0.049	0.405	0.573	0.966	0.553
	日本国債30年物	2.205	-0.047	0.389	0.578	0.994	0.572
利回り*	米国債2年物	4.606	-0.149	-0.146	0.224	-0.342	0.355
	米国債10年物	4.279	-0.118	-0.125	0.232	0.345	0.399
	ドイツ国債2年物	2.889	0.056	0.014	0.321	-0.347	0.485
	ドイツ国債10年物	2.556	0.056	0.157	0.400	0.078	0.532
	イタリア国債10年物	3.935	-0.137	0.118	0.084	-0.232	0.235
	スペイン国債10年物	3.341	-0.078	0.107	0.190	-0.191	0.348
	東証REIT(配当込み)	4,240.49	▲0.9	▲1.6	▲4.1	▲4.6	▲3.2
	グローバル (米ドルベース) REIT指数 注8(ヘッジなし 円ベース)	662.86	0.4	2.0	0.1	5.5	▲1.7
	820.56	0.5	8.3	11.8	17.6	12.3	
	香港REIT 注9	458.20	0.3	▲5.0	▲25.3	▲25.7	▲26.6
オーストラリアREIT 注9	1,166.64	1.4	▲0.5	15.1	23.9	11.2	
商品など	北海プレント原油先物	86.54	0.2	▲5.1	9.9	12.9	12.3
	WTI原油先物	83.16	2.0	▲4.3	12.7	15.8	16.1
	ニューヨーク金先物	2,397.70	2.5	2.2	17.0	24.4	15.7
	CRB指数	293.43	1.0	▲1.4	10.3	11.7	11.2
	シンガポール鉄鉱石先物	110.35	3.4	12.2	▲20.4	0.7	▲21.2
	S&P MLPトータルリターン指数	8,711.76	0.7	2.7	16.8	34.1	18.0
	S&P BDCトータルリターン指数	417.24	1.8	6.7	10.1	27.1	12.5
	ビットコイン	56,354.49	▲6.3	▲16.7	28.2	84.9	32.6

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
 注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

北 米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	騰落率(%)					
		先週末	週間	3か月	6か月	1年	23年末比
北 米	米ドル・インデックス	104.88	▲0.9	0.6	2.4	1.5	3.5
	米ドル	160.75	▲0.1	6.0	11.1	11.1	14.0
	カナダ・ドル	117.86	0.3	5.6	8.7	8.2	10.9
欧州	ユーロ	174.21	1.1	6.0	10.1	10.9	11.9
	英ポンド	206.01	1.3	7.5	12.0	12.1	14.7
	スイス・フラン	179.48	0.3	6.8	5.5	11.5	7.1
	スウェーデン・クローナ	15.34	1.1	7.7	8.8	16.0	9.7
	アイスランド・クローネ	1.167	0.6	6.7	11.1	10.3	12.5
	ノルウェー・クローネ	15.26	1.2	8.0	8.6	12.6	10.1
アジア・オセアニア	デンマーク・クローネ	23.37	1.1	6.1	10.1	10.8	11.9
	中国人民幣元	22.10	▲0.1	5.5	9.1	10.8	11.2
	香港ドル	20.58	▲0.1	6.2	11.1	11.3	14.0
	台湾ドル	4.95	▲0.2	4.6	5.9	6.7	7.3
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	11.65	▲0.3	3.9	6.0	4.6	6.8
	シンガポール・ドル	119.23	0.5	6.1	9.6	11.6	11.6
	マレーシア・リンギ	34.12	0.2	7.0	9.4	10.0	10.5
	タイ・バーツ	4.41	0.7	6.4	5.7	6.7	7.4
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.988	0.5	3.4	6.0	2.6	7.9
	フィリピン・ペソ	2.75	0.0	2.6	5.2	5.3	7.6
中 南 米	ベトナムドン(100ドン当たり)	0.633	0.2	4.1	6.6	3.9	8.2
	インド・ルピー	1.93	▲0.2	5.8	10.7	9.5	13.2
	オーストラリア・ドル	108.49	1.1	8.8	11.7	12.7	12.9
	ニュージーランド・ドル	98.77	0.8	8.3	9.4	10.5	10.8
	ブラジル・レアル	29.39	1.9	▲1.8	▲0.9	▲1.5	1.2
	メキシコ・ペソ	8.88	1.1	▲3.7	3.7	4.4	6.9
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.94	1.5	▲2.2	5.6	12.5	8.3
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.17	0.4	7.5	5.6	▲5.4	7.2
東 欧	ペルー・ヌエボ・ソール	42.40	1.2	2.9	9.0	6.5	11.4
	ロシア・ルーブル	1.83	▲2.6	11.6	14.9	14.4	16.0
	ポーランド・ズロチ	40.67	1.7	5.9	11.8	15.6	13.5
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	44.40	1.7	5.3	6.0	7.9	9.3
	ルーマニア・レイ	35.02	1.1	5.9	10.1	10.4	12.0
其 他	トルコリラ	4.92	0.3	4.1	1.6	▲11.2	2.8
	南アフリカ・ランド	8.85	0.1	9.2	14.3	14.9	14.8
エジプト・ポンド	3.35	0.0	4.7	▲28.2	▲28.4	▲26.6	

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオルカンワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注4 新興国株価指数 : MSCIEマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
 注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし 米ドルベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
7月1日(月)	○	中国	民間集計の製造業PMI(購買担当者指数)は3年1ヵ月ぶりの高い水準に 6月30日発表の6月のPMIは、製造業で49.5と、前月比横ばいだったが、非製造業では▲0.6ポイントの50.5と、2023年12月以来の低い水準となった。一方、7月1日に発表された、民間集計の6月の製造業PMIは前月比+0.1ポイントの51.8と、予想に反して上昇し、2021年5月以来の高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。中国本土株式は、政策期待などもあり、続伸した。香港市場は祝日で休場だった。
			日銀短観、大企業製造業の景況感が2四半期ぶりに改善 6月調査の日銀短観では、大企業の景況感が、製造業で前回調査比+2ポイントの13と、2四半期ぶりに改善したが、非製造業では▲1ポイントの33と、4年ぶりに悪化した。大企業全産業の2024年度設備投資計画は前年度比+11.1%と、6月調査での過去平均を上回った。国債利回りは、前週末の米長期金利の上昇に加え、日銀短観で企業の3年後などの物価見通しが引き上がり、追加利上げの思惑が強まったこともあり、上昇した。株式相場は、円安を背景に輸出関連株が買われたほか、長期金利の上昇を受けて金融株も買われたことなどから続伸し、TOPIXが1990年1月以来、約34年半ぶりの高値で引けた。
	○	日本	日銀短観、大企業製造業の景況感が2四半期ぶりに改善 6月調査の日銀短観では、大企業の景況感が、製造業で前回調査比+2ポイントの13と、2四半期ぶりに改善したが、非製造業では▲1ポイントの33と、4年ぶりに悪化した。大企業全産業の2024年度設備投資計画は前年度比+11.1%と、6月調査での過去平均を上回った。国債利回りは、前週末の米長期金利の上昇に加え、日銀短観で企業の3年後などの物価見通しが引き上がり、追加利上げの思惑が強まったこともあり、上昇した。株式相場は、円安を背景に輸出関連株が買われたほか、長期金利の上昇を受けて金融株も買われたことなどから続伸し、TOPIXが1990年1月以来、約34年半ぶりの高値で引けた。
			仏政局懸念が和らぐ 6月30日の仏総選挙・第1回投票では、極右政党・国民連合が連携会派も含めた得票率で33%と、トップとなり、左派連合の28%、マクロン大統領率いる中道・与党連合の20%が続いた。ただし、左派連合と中道連合が極右政権の誕生阻止に動き出した。7月1日の欧州では、国債利回りは上昇したが、仏・独の利回り格差は縮まった。株式相場は銀行株などを中心に上昇した。また、ユーロが対ドルで上昇した。
△	米国	長期金利が一時、約1ヵ月ぶりの水準に上昇 6月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比▲0.2ポイントの48.5と、予想に反して低下し、好・不調の境目の50を3ヵ月連続で下回った。ただし、トランプ氏が大統領に返り咲く場合、財政が拡張されるとの思惑などから、国債利回りが上昇し、10年債で一時、4.49%と、5月下旬以来の水準となった。株式市場では、仏政局懸念が和らいだほか、大型ハイテク株や金融株などが買われ、主要3指数が揃って上昇した。原油先物は、夏を迎えた米国でのガソリン需要の拡大が見込まれる一方、中東情勢が懸念されたことなどから、上昇した。なお、2日の日本では、円安や国債利回りの上昇が続き、輸出関連株や金融株が買われたことなどから株式相場が続伸し、日経平均株価は4万円台を回復した。	
		消費者物価指数の伸びは全体では鈍化も、サービス部門では高止まり 6月の消費者物価指数速報値は、全体では市場予想通りの前年同月比+2.5%と、前月から伸びが鈍化した。ただし、サービス部門では+4.1%と、高止まりとなったほか、コアでは+2.9%と、予想を上回り、前月と同じ伸びとなった。欧州の国債利回りが総じて低下したほか、仏・独の利回り格差が縮小したが、株式相場は反落した。	
2日(火)	○	米国	FRB議長、最新の経済データはインルの鈍化傾向を示唆と評価 FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長は、最新の経済データがインルの鈍化傾向を示唆していると評価した上で、そうしたデータがさらに続くのが望ましいと述べた。5月の求人件数は814.0万件と、予想を上回り、前月比で3ヵ月ぶりに増加したが、前月実績は791.9万件に下方修正され、2021年2月以来の低い水準となった。国債利回りは、パウエル議長の発言を受けて低下した。また、EV(電気自動車)大手が発表した4-6月期の世界販売台数が前年同期比で2四半期連続のマイナスとなったが、市場予想を上回ったことが好感され、同社株を中心にハイテク株が買われたほか、長期金利の低下を背景に主力株も買われ、株式相場は続伸した。S&P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新した。
			FRB議長、最新の経済データはインルの鈍化傾向を示唆と評価 FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長は、最新の経済データがインルの鈍化傾向を示唆していると評価した上で、そうしたデータがさらに続くのが望ましいと述べた。5月の求人件数は814.0万件と、予想を上回り、前月比で3ヵ月ぶりに増加したが、前月実績は791.9万件に下方修正され、2021年2月以来の低い水準となった。国債利回りは、パウエル議長の発言を受けて低下した。また、EV(電気自動車)大手が発表した4-6月期の世界販売台数が前年同期比で2四半期連続のマイナスとなったが、市場予想を上回ったことが好感され、同社株を中心にハイテク株が買われたほか、長期金利の低下を背景に主力株も買われ、株式相場は続伸した。S&P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新した。

3日(水)	○	アジア	日本では、円相場が続落、国債利回りの上昇は一服 日本では、円相場が続落したほか、国債利回りは、10年債で一時、1.100%と、5月30日以来の高さとなったが、前日の米国での流れを受け、引けでは低下した。金融株が利益確定売りに押されたが、株式相場はハイテク株などを中心に続伸した。中国では、民間集計の6月のサービス業PMIが前月比▲2.8ポイントの51.2と、予想に反して低下した。同指数は50が好・不調の境目。中国本土株式が下落したが、前日の米ハイテク株高などを背景に、香港株式は上昇した。人民元は対ドルで一時、2023年11月以来の安値をつけた。
			○
4日(木)	○	欧州	
			仏総選挙の世論調査、極右勢力による過半数議席獲得は困難 仏総選挙・決選投票での極右勢力の過半数議席獲得は困難との世論調査が相次いだほか、英総選挙の出口調査では、野党・労働党が過半数の議席を獲得し、14年ぶりに政権交代となること示唆された。国債利回りは小幅に上昇した。株式相場は、米利下げ観測が強まったこともあり、続伸した。米国市場は独立記念日の祝日で休場だった。なお、EU(欧州連合)は、中国製EV(電気自動車)に対し、5日から暫定的に追加関税を適用すると発表した。これを受け、5日に自動車株などが売られ、中国本土・香港株式が下落した。
5日(金)	○	米国	雇用統計の発表を受け、利下げ観測が強まる 6月の非農業部門雇用者数は前月比+20.6万人と、前月から伸びが鈍化したほか、4、5月の実績が下方修正された。また、失業率は4.1%と、2021年11月以来の高い水準となり、平均時給は前年同月比+3.9%に鈍化した。米利下げ観測が強まり、欧米の国債利回りが低下した。仏総選挙・決選投票を控え、欧州株式は総じて反落したが、米主要3指数が揃って上昇した。また、ドルが売られ、円相場は上昇したが、対ユーロでは一時、174円50銭と、1999年に単一通貨ユーロが導入されて以降の最安値をつけた。金先物は上昇した。

今週の主な注目点
米国では、FRBのパウエル議長の議会証言(9、10日)のほか、副議長や理事、地区連銀総裁による挨拶などが予定されている。また、6月の消費者物価指数(11日)、7月のシカゴ大学消費者信頼感指数速報(12日)、7月のニューヨーク連銀製造業景気指数(15日)が発表されるほか、企業の4-6月期決算発表が始まる。中国では、6月の物価統計(10日)や同月の貿易統計(12日)、同月の主要指標および4-6月期のGDP(15日)が発表されるほか、中国共産党の重要会議である中央委員会第3回全体会議(三中全会)が15~18日に開かれる。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)